

研究ノート

諸制度の補完性とヒエラルキー

——「資本主義の多様性」と経済的效果——

遠山 弘 徳

本研究ノートの課題は、1990年代後半以降の先進資本主義諸経済において、マクロ経済パフォーマンスの長期的動態を規定した諸制度の補完性がどのようなものであったのかを明らかにすることにある。本ノートにおいては、第1に、フランス・レギュレーション学派および比較政治経済学の「資本主義の多様性」分析の成果をもとに、制度変数を作成し、諸制度の補完関係およびそこから引き出される資本主義のクラスターを提示する。第2に、1990年代中頃以降の失業率と労働生産性を取り上げ、諸制度の補完性・ヒエラルキーとマクロ経済的変数の関連を検討し、マクロ経済パフォーマンスの長期的動向を規定する諸制度の補完性を明らかにする。本研究ノートの分析結果からは、労働市場のパフォーマンスについては金融制度の自由化と製品市場競争の補完性、また労働生産性上昇率については企業コントロールの分散化と金融制度の自由化の補完関係がもっとも重要な諸制度の補完性・ヒエラルキーであることが明らかにされる。

I はじめに

相異なった資本主義経済が長期持続的に存在し、そのそれぞれが独自の内的な論理——国民的軌道——を持つというアイデアは現代資本主義分析において焦点となりつつある。こうしたアイデアは、2つの「資本主義の多様性」分析に見ることができる。その1つはフランス・レギュレーション学派にその出自を有する Amable [2003] であり、もう1つは Hall and Soskice [2001] に代表される比較政治経済学の資本主義の多様性論である。いずれの研究においても相異なる資本主義経済の独自の論理は諸制度の補完性によって説明される。

フランス・レギュレーション学派は当初、ある特定の歴史時代におけるすべての資本主義に適合的な一般的パターンを見出すことを意図していた。それはフォード主義モデルに結実し、すべての先進資本主義経済に適用された。各国資本主義経済の相違が取り上げられる場合でも、それはフォード主義モデルとの異同によって語られるにすぎなかった。これは理論的には、複数の制度諸形態の中であって賃労働関係という制度形態に特権的位置を与えることを意味する。もちろん、それは1970

年代の危機に先立つ資本主義の高度成長の経験分析に裏付けられたものであり、説得的なものであった。だが、いずれにせよ、フォード主義モデルおよびそのマクロモデルにおいて事実上取り上げられる制度は1つ——賃労働関係——だけであっただけであろう。だが、1970年代の危機の分析以降、各国別軌道が注目されはじめ、各国別軌道の説明が理論的課題となってくると、必然的に複数の諸制度およびそうした制度間の補完性を理論に取り込まざるを得なくなってきた¹。

もう1つの資本主義の多様分析は制度がマクロ経済に与える効果に注目する比較政治経済学である。この理論が当初注目した経済現象は1970年代以降の経済パフォーマンス——とくに失業とインフレーション——の各国別相違であった。そうした各国別相違を説明する上で取り上げられたのは賃金交渉制度であった。賃金交渉における労働側および使用者側それぞれの集権度もしくはコーディネーションの程度の相違が明らかにされ、そうした制度的相違がマクロ経済パフォーマンスの各国別相違を説明するために利用された。だがその後、研究の進展とともに経済パフォーマンスの各国別相違を説明するさい、単一の制度だけではなく複数の制度の補完関係が取り上げられるようになる。たとえば、Iversen [1998]、Franzese and Hall [2000] 等の研究は、賃金交渉制度と貨幣制度の補完性関係がインフレーションと失業に影響を与えることを明らかにしたものである²。

こうした理論的展開が共有する理論的特徴は諸制度の補完性に対する注目であり、それによって相異なる現代資本主義の内的な論理を明らかにしようとする理論的営為である。両者において中核的概念として位置づけられる補完性の概念は次のように定義される。ある制度が他の制度の機能や効率性を強化する場合、諸制度の間に補完性が存在するという。したがって諸制度の間に補完性が存在する場合、それぞれの制度は、単独で機能する場合に比べ、より高い効果をもたらす³。

本ノートの課題は次の2点に置かれる。第1に、こうしたレギュレーション理論および比較政治経済学によって展開された資本主義の多様性分析を検討し、そこにおいて資本主義経済が如何なる方法で分類されているか、また、資本主義のクラスターもしくは諸制度の補完性がマクロ経済に与える効果が如何なる方法で捉えられているのかを示すことにある。第2に、こうした先行研究の成果を踏まえ、諸制度の補完性と資本主義のクラスターを示し、同時に資本主義の多様性もしくは諸制度の補完性がマクロ経済パフォーマンス——ここでは失業率と労働生産性をとりあげる——に与える効果を検討することにある。

¹ レギュレーション学派的理論的展開については、たとえば、遠山 [2004] を参照されたい。

² 比較政治経済学の理論的展開については新川他 [2004] の優れた紹介がある。

³ 補完性は形式的には次のように表現される (cf. Amable [2003], pp.61-2; 磯谷 [2004] 116ページ)。集計的なパフォーマンス関数 $F(\dots)$ 、および2つの制度領域 X 、 Y を考える。この制度領域それぞれが特定の制度形態 x 、 y に関連する。 x 、 y が連続的な変数である場合、 F は微分可能である。そのさい補完性は以下のように定義される。

$$\frac{\partial^2 F(x, y)}{\partial x \partial y} \geq 0$$

以下、本ノートは次のように構成される。第Ⅱ章においては、これまでに展開されてきた資本主義の多様性アプローチを概観し、その成果と問題点を整理する。ついで第Ⅲ章においては資本主義の多様性アプローチの成果にもとづき、諸制度諸の補完性と資本主義のクラスターを示す。そして第Ⅳ章において、如何なる諸制度の補完性とヒエラルキーがマクロ経済的効果を生むのかを検討する。

Ⅱ 資本主義の多様性分析：先行研究

本章では、諸制度の補完性の観点からマクロ的な政治経済のパフォーマンスの多様性を説明しようとする先行研究をとりあげ、その成果と問題点を検討する。以下では第1に、先行研究において採用された資本主義の分類手法および提起された資本主義のタイプを見る。その上で、資本主義のタイプ——より正確には諸制度の補完性——と政治経済パフォーマンスの関連に関する分析に移り、如何なる方法で資本主義のタイプもしくは諸制度の補完性が政治経済パフォーマンスに与える経済的効果が捉えられているのかを見ることにしたい。

Ⅱ-1 資本主義の分類と経済的効果

(1) 資本主義の分類

表1において、先行研究の資本主義の分類手法が要約されている。いずれの研究においても資本主義のクラスタリングにおいてもっとも重要な役割を果たすのは制度および諸制度の補完性である。「補完性」の概念は資本主義のクラスタリングにおいて中心的位置を占める。諸制度は補完的關係にあるときそのそれぞれがその存在によって他の制度を可能にしたり、その効果を促進したりする。すなわち補完的な制度は相互に効率性を高めあう。こうしたアプローチはすでに、集権化された賃金交渉と非追認的な貨幣政策をとる中央銀行制度の補完性に関する Iversen [1998]、Franzese and Hall [2000] の研究、あるいは長期勤続とチームに基礎を置く生産組織とメインバンクシステムの補完性に関する青木 [1992] の日本企業分析等において採用されてきた。

表1に示された研究は複数の経済データから制度変数を作成し、作成された制度変数および制度変数の補完性関係から資本主義のクラスタリングを行っている。だが、取り上げられる諸制度は理論的枠組みおよび分析目的により異なる。どの制度が取り入れられ、どの制度が除外されるかは理論的立場に依存する。たとえば、Hall and Gingerich [2001] は、Hall and Soskice [2002] の「資本主義の多様性」理論を受け入れ、諸制度の補完性を考察するさい、企業を中心的アクターとして位置づける。このため企業が他のアクターと形成するコーディネーションに焦点が置かれ、取り上げられる制度は企業が関係を取り結ぶ4つの領域、すなわち労使関係、企業統治、技能形成・職業訓練および企業間関係となる。

表 1 資本主義の分類方法と資本主義のタイプ

	採用される制度	利用されるデータ	資本主義の分類手法	分類された資本主義
Amable [2003]	5つの制度領域：製品市場競争、賃労働関係、金融セクター、社会的保護	5つの制度領域に関連するデータ ^a	主成分分析により制度変数を作成、その上で制度変数にクラスター分析を適用し、資本主義を分類	5つの資本主義：市場ベースの経済、社会民主主義的経済、アジア資本主義、大陸ヨーロッパ資本主義、南欧資本主義
Hall Gingerich [2001]	労使関係 企業統治 ^b	株主のパワー、コントロールの分散、資本市場の規模；賃金コーディネーションのレベル、賃金コーディネーションの程度、離職率	主成分分析によりコーディネーション指標を作成し、同指標にもとづき分類	2つの資本主義：コーディネートされた市場経済とリベラルな市場経済；2つのコーディネーション
Estevez-Abe, et al. [2001], Iversen [2002]	企業の製品市場戦略 社会的保護 技能	雇用保護立法、失業補償率、給付の寛大さ、失業保護指標、勤続年数、職業訓練指標等	諸制度の補完性のパターンにもとづき分類	4つの福祉生産レジーム
Hicks Kenworthy [2003]	社会保険 労働市場 家族政策	脱商品化指標、対GDP比所得保障プログラム支出、労働市場の硬直性指標、労働組合交渉の適用範囲、積極的労働市場政策、社会保険税負担	主成分分析により制度変数を作成	2つの資本主義：「社会民主主義ーリベラリズム」と「伝統的保守主義」
Rueda Pontusson [2000]	福祉国家、団体交渉の適用範囲、雇用保護	脱商品化指標、社会支出、団体交渉の適用範囲、雇用保護指標	福祉国家、団体交渉の適用範囲、雇用保護の指標およびその順位にもとづき分類	3つの資本主義：社会的市場経済、リベラル市場経済、ミックスタイプ
Pontusson Kwon [2003]			分類は Hall and Soskice [2001] の成果を踏襲	2つの資本主義：「社会的市場経済」と「リベラル市場経済」

- a ここで紹介される諸研究の中ではもっとも包括的なデータを利用。データの詳細については Amable [2003] Appendix を参照されたい。
- b Hall and Gingerich においては理論的には5つの制度領域が取り上げられているが、実証的には労関係と企業統治の2領域に焦点が置かれている。

分類された資本主義のクラスターについては、Amable [2003] を除けば基本的に2つである。たしかに、3つのクラスターの存在を指摘する研究もある。だが、経験的観点からは3つのクラスターを指摘するが、理論的観点からは3つ目のクラスターはハイブリッド型として受け止められている (Rueda and Pontusson [2000] をみよ)。したがって、こうした研究のどれも理論上2つのクラスターを受入れている。これは、Iversen and Soskice [2001] によって展開された「特殊資産」経済と「一般資産」経済への資本主義の分類を実証的に支持するものとなっている⁴。「特殊資産」経済においては、企業は関係特殊的な資産——簡単には他の目的に転用できない資産であり、その収益性もしくは効率性が他者の能動的な協力に強く依存する資産である——に投資することで利潤を追求する⁵。他方、「一般資産」経済においては、企業は簡単に他の目的に転用可能な資産——すなわち、他の用途に向けられた場合でもその価値が実現される資産——により多く投資することで利潤を追求する⁶。

もっとも包括的な実証研究である Amable [2003] はそうし2つのクラスタリングに実証的観点から疑問を投げかけるものである。上述の研究においてハイブリッド型と受け止められていた資本主義諸経済が、アジア資本主義、大陸ヨーロッパ資本主義、および南ヨーロッパ資本主義に分類されている。実証的観点からハイブリッド型が無視できないとすれば、そうした資本主義経済の独自の論理が説明される必要がある。ハイブリッド型であるか、独自のクラスターであるかは、理論的には、マクロ経済と制度の機能的な整合性に依存するであろう。かりに整合性が保持されるのであれば、そうした資本主義は長期持続的に存続し1つのクラスターを形成すると予測することができる。だが、整合性が保持されない場合、長期的にはいずれかのクラスターに吸収されるハイブリッド型と見ることができるであろう。

(2) 経済的効果

資本主義のクラスターもしくは諸制度の補完性が政治経済パフォーマンスに与える効果はどのような方法で捉えられているのであろうか。表2は諸研究におけるそうした方法を要約している。そうした経済的効果を捉える場合、表2から理解されるように、2つの手法が採用されている。資本主義のタイプをダミー変数として回帰式に組み込む方法がその1つである (たとえば、Rueda and Pontusson [2000], Pontusson and Kwon [2003], Hicks and Kenworthy [2003])。もう1

⁴ 要素の特殊性に注目した議論としては Hiscox [2002] も参照されたい。

⁵ たとえば、企業が企業特殊的な技能形成を実現するためには労働者と長期的な関係を形成し、労働者も企業もそうした特殊な関係にコミットする必要がある。そのためには労働者の雇用が保障される必要があり、経営も短期的な収益性の変動から切り離された企業統治を前提とする。

⁶ たとえば、流動的な市場の下では経済的アクターは、より高い収益を追い求め、資源を動かす機会の拡大を追求する。そのさい経済主体は転用可能な資産——たとえば、一般的技能や多用途の技術——を取得するように奨励される。

表 2 諸制度の補完性とマクロ経済的効果の分析方法

	考慮される諸制度の補完性	経済的効果の分析方法	被説明変数（マクロ経済指標）	制度がマクロ経済指標に与える効果
Amable [2003]	取り上げられる 5 つの制度領域間の相互補完性	パネルデータ分析	成長率、生産性、失業率	回帰式における交互作用項において捉えられる。
Hall Gingerich [2001]	労使関係と企業統治；労使関係と訓練システム；企業統治と企業間関係（計量分析においては労使関係と企業統治の制度的補完性のみ）	パネルデータ分析	1 人当たり GDP 成長率	回帰式における労使関係領域のコーディネーション項と企業統治領域のコーディネーション項との交互作用項
Estevez-Abe, et al. [2001], Iversen [2002]	製品市場戦略と技能；社会的保護と技能	体系的な計量分析は行われていない；相関関係の分析	稼働所得（および所得）の不平等；ジェンダー間の平等	賃金の不平等と職業訓練の相関；技能システムと賃金交渉システムの相関等
Hicks Kenworthy [2003]	福祉国家タイプが経済的成果に与える効果は検討されているが、制度の補完性は考慮されていない。	パネルデータ分析	所得の再分配；ジェンダー間の不平等；雇用パフォーマンス	回帰式における「社会民主主義-リベラリズム」指標と「伝統的保守主義」指標
Rueda Pontusson [2000]	補完性は直接考慮されていないが、資本主義のタイプによって代理されている。	パネルデータ分析；社会市場経済、リベラル市場経済、ミックス経済ごとに個別に推計	賃金の不平等	回帰式における 3 つのダミー変数（3 つの資本主義タイプ）
Pontusson Kwon [2003]	補完性は考慮されていないが、制度要因（内閣の政党ポートフォリオ）が採用されている。	パネルデータ分析	福祉支出	回帰式における内閣の党派構成が福祉支出に与える効果

つは直接的に諸制度の補完性の効果を尺度する方法である（たとえば、Amable [2003], Hall and Gingerich [2001]）。

資本主義のタイプに応じてマクロ経済変数に与える効果が異なるという点は前者の方法によっても明らかにされるであろう。だが、こうした方法では如何なる論理によって効果の相違が生み出されるかは捉えがたい。この点では後者の方法が優れているといえる。後者の方法を利用することによってどのような制度および諸制度の補完性が経済的效果の相違を生み出すかが明らかにされるであろう。また、諸制度の補完性を提示することによって諸制度を結びつける論理を追求することも容易となるであろう。したがって本ノートにおいても、以下で資本主義のクラスターと経済的效果の関連を追求するさいには諸制度の補完性を直接的に尺度する方法を採用することにする。

II-2 諸制度の補完性・ヒエラルキーと経済的效果

制度および諸制度の補完性がマクロ経済指標に与える効果を体系的に分析するさい、大半の分析が、変数間の交互作用に焦点を置いている。たとえば、Hall and Gingerich [2001] の場合、1人あたり GDP 成長率を被説明変数とし、コントロール変数の他に労使関係制度と企業統治制度を説明変数とするモデルを展開しているが、そこでは両者の制度的補完性は、労使関係領域のコーディネーション指標と企業統治領域のコーディネーション指標の交互作用項において捉えられている（Hall and Gingerich [2001], p.23）。だが、こうした分析手法は2つの点で問題である。

第1に、諸制度のヒエラルキーが捉えられないという問題である。諸制度の補完性がマクロ経済に影響を考える場合、諸制度の間にはその影響力の程度において、階層性を有するであろう。すなわち、諸制度全体の整合性において、ある1つの制度が相対的重要性を持つということであり、ある1つの制度が諸制度全体の進化に規定的な影響を及ぼすということである⁷。こうしたアイデアはレギュラシオン理論において重要な位置を占めている。レギュラシオン理論は複数の制度を取り上げ、それらの間に階層的関係を認める。とりわけ経済の長期的動態を考察する場合、この諸制度のヒエラルキーの転換が重要な意味を持つことになる。たとえば、第2次世界大戦後のおよそ30年間の資本主義経済において、その安定的な高度成長に規定的な効果を与えていた制度は賃労働関係であった。だが、1980年代以降は賃労働関係に代わって金融制度（もしくは競争形態）がマクロ経済パフォーマンスにもっとも強い影響を与える制度であることが明らかにされている⁸。

第2の問題点は、どのマクロ経済変数にも同一の諸制度の補完性が影響を与えるという想定である。だが、同一期間においても諸制度の補完性の経済的果は、取り上げるマクロ経済変数によって

⁷ たとえば、Amable ([1999], p.11) を参照されたい。

⁸ 制度諸形態の中において競争形態の優越性については Amable and Petit [2001]、金融制度については Boyer [2000] を参照されたい。

異なる可能性もあるであろう。たとえば、失業やインフレーションに対しては労使間コーディネーションの制度と抑制的な金融政策に親和的な金融制度との補完性が大きな効果を与えると予測されるであろうし、また、労働生産性については製品市場競争と金融の自由化の補完性が重要な役割をはたすかもしれない。

第3に、いずれの研究においても——表2においては示されていないが——交互作用項がマクロ経済変数に正の効果を与えるかどうかを検討されている。これは次のような補完性の捉え方に起因する。諸制度の間に補完性が存在するのは、ある制度が他の制度の機能や効率性を強化する場合である（われわれはこうした補完性を機能主義的補完性と呼ぶ）。諸制度の補完性の持続性と経済的効率性は異なる可能性がある⁹。現実には、負の効果をもたらす補完性も存在するであろう。ある1組の制度が長期にわたり相互補強的関係にあり、特定の制度構造を出現させるが、同時に、それは同じ制度構造を弱体化させ、不安定化させる。

以上、こうした問題点を踏まえ本ノートでは、諸制度の補完性とマクロ経済の関連を考察するさい、次の3つの点を考慮することにした。

1. 諸制度のヒエラルキーの相違によって諸制度の補完性がマクロ経済変数与える効果が異なる。
2. 諸制度の補完性が成立していたとしても、必ずしも、そのことがマクロ経済に正の経済的効果を与えるものではない。
3. マクロ経済変数に経済的効果を及ぼす諸制度の補完性はマクロ経済変数ごとに異なる。

Ⅲ 諸制度の補完性と先進資本主義諸経済のクラスター

本章においては、上述の資本主義の多様性分析の方法にもとづき、第1に、制度を表現する指標を作成する。次いで作成された4つの制度変数にもとづき諸制度間の補完性を検討し、資本主義のクラスター化を試みる。

Ⅲ-1 制度変数

本ノートでは従来の研究にしたがって4つの制度領域に焦点を置く。すなわち、労使間コーディネーション、金融制度、製品市場、さらに企業統治である。制度を表現するさい1つの変数を利用するだけでは不十分であろう。制度の特徴を捉えるためには多面的な、複数の指標が必要である。そして複数の指標にもとづき制度を表現する変数が作成される必要がある。そこで本研究ノートで

⁹ こうした点はレギュラシオン理論によって指摘されている。すなわち、制度の形成は制度の効率性に先立つ、すなわち、制度の生成が効率性からは説明されない（ボワイエ [1996] 144ページ）。また、ゲーム理論から言えば、パレート劣位のナッシュ均衡と呼ばれるであろう。

も、制度の表現するために先行研究と同様に主成分分析を利用し、4つの制度を表現する制度変数を作成する。

- (1) 労使間のコーディネーション指標は以下の4つの変数から主成分分析を利用して作成した。
1. 労使間交渉コーディネーションの程度：使用者側および労働組合側の交渉のコーディネーションの程度を尺度する。1から3の値をとり、1がもっとも低いコーディネーションであり、3がもっとも高いコーディネーションを示す (Nickell and Nunziata 2001)。
 2. 賃金交渉コーディネーションの程度：どの程度、賃金交渉が労働組合と使用者によってコーディネーションされるのかを尺度する。1から5の間の値をとり、1がもっとも低いコーディネーション、5がもっとも高いコーディネーションを示す。観察値は1974年～89年のものである (Kenworthy 2003)。
 3. 労働組合組織率：観察値は1995年の労働組合組織率である (Nickell and Nunziata 2001)。
 4. 雇用保護：雇用保護がどの程度かを示す指標である。0から2の値をとり、2がもっとも厳格な雇用保護を示す。観察値は1995年のものである (Nickell and Nunziata 2001)。

1～2は労使間のコーディネーションを直接表現するものであり、3～4の2つの変数はコーディネーションに間接的に影響を与えるものと理解される。この2つの変数はいずれも労働市場によるコントロールを弱めるものであり、その意味ではコーディネーションにプラスに作用するであろう。以上の変数をもとに主成分分析を行った。結果は表3に示されている。第1主成分以外は固有値が1を超えなかったため、表3においては第1主成分の結果のみ示してある。第1主成分は全データのほぼ58パーセントを説明する。いずれの固有ベクトルも正であり、また労使間交渉および賃金交渉コーディネーションの絶対値が他の変数に比べ大きい。したがってこの主成分は労使間コーディネーションの強さを表現するものと解釈することができるであろう。

次いで、この主成分をもとに各国の主成分得点を求めた（この主成分得点は他の制度変数とともに表4に示されている）。これが、各国の労使間コーディネーションの程度を表現する制度変数である。この値が大きい（小さい）場合、労使間のコーディネーションが強い（弱い）と解釈される。

表3 主成分分析の結果

固有値	2.3415
寄与率	58.5384
固有ベクトル	
労使間交渉	0.55722
賃金交渉	0.56074
労働組合組織率	0.34750
雇用保護	0.50430

- (2) 金融制度の指標の作成にあたっては以下の4つの変数を利用した。

1. 株式取引総額：資本市場における株式取引総額（対

GDP 比)。データは1995年のものである (Financial Structure and Economic Development Database (<http://www.worldbank.org/research/projects/finstructure/database.htm>))。

2. 銀行預金残高：要求払預金、定期預金および普通預金 (対 GDP 百分比)。データは1995年のもの (Financial Structure and Economic Development Database (<http://www.worldbank.org/research/projects/finstructure/database.htm>))。
3. 民間銀行保有預金：民間銀行によって保有される預金 (百分比)。データは1995年のもの (Free the World.com (<http://www.freetheworld.com/>))。
4. 国内銀行の競争の程度：国内銀行がどの程度国外の銀行との競争に直面しているかを示す。データは1995年のもの (Free the World.com (<http://www.freetheworld.com/>))。

コーディネーション指標と同様の方法で金融制度に関する変数を作成した。主成分分析の結果¹⁰では、第1主成分の固有ベクトルのうち株式取引総額、民間銀行保有預金、および国内銀行の競争の程度が正であり、銀行預金残高が負であった。若干、解釈が難しいが、資本市場の拡大が正であり、また銀行競争が正であることに注目すれば、この第1主成分は金融機関の間の競争を表現すると解釈することができるであろう。GDP 比に対する銀行預金残高の拡大は銀行ベースの金融の拡大、逆にいえば資本市場ベースの金融の縮小を意味する。したがってこの固有ベクトルが負であるといことはそうした解釈と整合的であろう。こうした解釈にもとづき、この主成分を基礎に計算された主成分得点を市場志向の金融制度変数と呼ぶことにしたい。

(3) 製品市場に関する指標は以下の3つの変数から作成された。

1. 製品市場規制：製品市場の規制の程度に関する指標 (Nicoletti, et al, 2000)
2. 価格コントロール：企業がどの程度自由に価格を設定できるかを示す (Free the World.com (<http://www.freetheworld.com/>))
3. 新規ビジネスのたちあげ：新規ビジネスのたちあげが一般的に容易である (Free the World.com (<http://www.freetheworld.com/>))

同様に、第1主成分の固有ベクトルに着目すると、製品市場規制の符号が負であり、新規ビジネスのたちあげと価格コントロールの符号は正である。この場合、価格コントロールは政府規制を離れどの程度自由に価格を設定できるかということを表現する。したがって、この主成分分析から得られた第1主成分は製品市場の競争の程度を表現していると解釈することができるであろう。そこ

¹⁰ 主成分分析の結果の表示は以下の制度変数については省略した。

で、この主成分から得た主成分得点を製品市場競争と呼ぶことにしたい。

(4) 企業統治に関わる指標は次の3つの変数から作成した。

1. 支配株主の支配力：支配株主によって所有される企業の投票権の比率によって代理される (La Porta, et al.2002)。
2. 3大株主の支配力：3大株主によって所有される株式 (La Porta, et al.1998)
3. 支配株主のキャッシュフローに対する支配力：企業の最終的なキャッシュフローに対する権利の支配株主の保有比率 (La Porta, et al.2002)

ここでも最初に第1主成分の固有ベクトルに注目すると、支配株主の支配力、3大株主の支配力は正であり、支配株主のキャッシュフローに対する符号は負であった。キャッシュフローについては解釈が難しいが、固有ベクトルの絶対値は支配株主の支配力および3大株主の支配力はキャッシュフローのそれよりも大きい。この点を考慮すると、この主成分は支配株主の影響力を表現していると解釈することができるかもしれない。したがってここから得られる主成分得点が高い場合、企業コントロールが少数の株主に集中化されているということを示す。逆に低い場合、企業コントロールが相対的に分散化されているということ、言い換えれば、資本市場の市場化の程度が相対的に高いということを示す。したがってこの主成分得点を企業コントロールの集中化指標と呼ぶことにしたい。

以上の方法において作成された各国の制度諸変数は表4において示されている。

表5においては、4つの制度変数に中位の勤続年数を加え、5つの変数の間の相関係数を示してある。中位の勤続年数はここでは技能の特殊性の代理変数として使用する¹¹。符号はこれまでの先行研究から期待される符号と整合的である。

①労使間のコーディネーションは市場志向の金融制度および製品市場競争と負の関係にあり、企業コントロールの集中化と中位の勤続年数とは正の関係にある。②市場志向の金融制度はコーディネーション、企業コントロールの集中化および中位の勤続年数とは負の関係にあり、製品市場競争とは正の関係にあり、しかも高い相関を示している。③製品市場競争はコーディネーション、企業コントロールの集中化および中位の勤続年数と負の関係にあり、市場志向の金融制度と正の関係にある。④企業コントロールの集中化はコーディネーションおよび中位の勤続年数と正の関係にあるが、その他の制度変数とは負の関係にある。

¹¹ ここでは、勤続年数が長くなればなるほど企業特殊な技能が蓄積されていくと想定される。もちろん、中位の勤続年数が技能の特殊性を代理するとみることに問題があるかもしれない。複数の指標から制度変数が作成されるべきであろう。だが、本ノートではデータの制約のため不完全ながらも中位の勤続年数を技能の特殊性の代理変数とせざるをえなかった。なお、同データは Estevez-Ave [2001] より得た。

表 4 各国の制度変数（主成分得点）

国名	コーディネーション	市場志向の金融制度	製品市場競争	企業コントロールの集中化
AUS	-0.9698059	0.88587497	0.5942148	-1.9134099
AUT	1.29292525	-1.9325173	-0.6319911	1.8839317
BEL	0.82654202	0.38714149	-2.1073611	1.00080253
CAN	-2.3367348	-0.0791142	0.19104137	0.15515885
DEN	0.86134472	1.33939633	0.59438985	0.40053996
FIN	1.31777279	0.75470814	0.94108679	0.21937008
FRA	-0.8277586	0.30676057	-1.5786196	-0.3506454
GER	0.97123619	-0.7329982	0.15684329	0.38927173
IRE	0.24959321	0.39069663	1.7538166	-0.7393714
ITA	0.67005498	-1.9169737	-2.3741726	1.83114811
JPN	1.38440171	-3.0021558	-1.5810925	-1.8756189
NLD	1.12589199	0.60747067	0.22132458	1.9554477
NZL	-1.546962	0.80503665	1.79703592	0.28362485
NOR	1.5387546	0.59536965	-0.8582215	0.54029706
SWE	1.63881724	0.99407503	-0.1890427	-1.1206864
CHE	-0.8005555	-2.065445	-0.9587331	1.31401884
UK	-2.147856	1.39141669	2.26060555	-1.1923293
USA	-3.2476619	1.27125738	1.76887552	-2.7815502

注) AUS:オーストラリア、AUT:オーストリア、BEL:ベルギー、CAN:カナダ、DEN:デンマーク、FIN:フィンランド、FRA:フランス、GER:ドイツ、IRE:アイルランド、ITA:イタリア、JPN:日本、NLD:オランダ、NZL:ニュージーランド、NOR:ノルウェー、SWE:スウェーデン、CHE:スイス、UK:イギリス、USA:アメリカ

表 5 制度諸変数の相関関係

	コーディネーション	市場志向の金融制度	製品市場の競争	企業コントロールの集中化	中位の勤続年数
コーディネーション	1	-0.2744	-0.4416	0.4682	0.5345
市場志向の金融制度	-0.2744	1	0.6178	-0.3319	-0.4954
製品市場の競争	-0.4416	0.6178	1	-0.4733	-0.5995
企業コントロールの集中化	0.4682	-0.3319	-0.4733	1	0.3463
中位の勤続年数	0.5345	-0.4954	-0.5995	0.3463	1

注) 相関係数の計算にあたってはニュージーランドの「中位の勤続年数」データが欠損のため17カ国のデータをもとに計算した。

したがってこうした関係からは次の2つのケースにおいて制度的補完性が働くとみることができるであろう。すなわち、①コーディネーション、企業コントロールの集中化および中位の勤続年数の補完性、②製品市場の競争と市場志向の金融制度の補完性である。こうした制度間の関係は前述の Iversen and Soskcie [2001] 等によって展開された特殊資産経済と一般的資産経済 — もしくはコーディネートされた経済とリベラルな市場経済 — の特徴づけに整合的である。

Ⅲ-2 制度的補完性および資本主義のクラスター

本節では、次章での諸制度のヒエラルキーを考慮した諸制度の補完性・ヒエラルキーとマクロ経済の関連の分析に向けた予備的な検討作業として、Ⅲ-1で作成した制度変数をもとにどのような制度的補完性が観察されるかをみることにしたい。同時に制度変数 — 4つの制度変数 — および技能の特殊性の代理指標にもとづき先進資本主義経済を複数のクラスターに分類する。

(1) 労使間コーディネーションと市場志向の金融制度の補完性

図1においては、労使間コーディネーション (Coordination) と市場志向の金融制度 (Finance) の関連が示されている。この図からは次の点が理解される。コーディネーションの程度が高い経済は相対的に低水準の金融の自由化に関連し、コーディネーションの程度が低い経済では概して高い金融の自由化が実現されている。

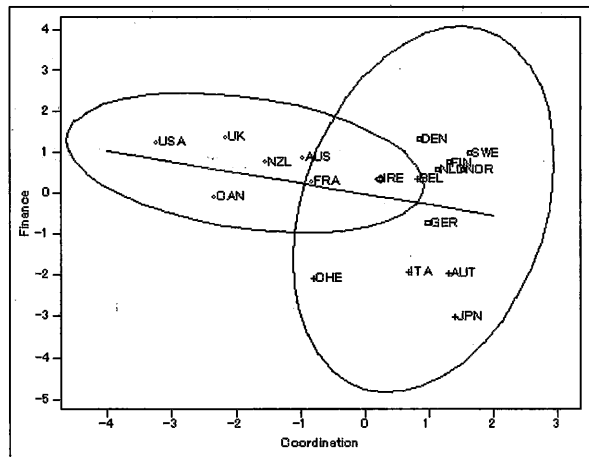


図1 労使間コーディネーションと市場志向の金融制度

この図1では同時にサンプルの先進資本主義諸経済18ヵ国が2つのクラスターに分類されている。一方のクラスターには、オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、他方のクラスターにはオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデンおよびスイスが入る。前者のク

表 6 コーディネーションと市場志向の金融制度の制度的補完性

		市場志向の金融制度	
		低	高
労使間のコー ディネーション	低		オーストラリア、カナダ、 フランス、ニュージーラン ド、イギリス、アメリカ
	高	オーストリア、イ タリア、日本、ス イス	(デンマーク、フィンラン ド、ベルギー、ドイツ、ア イルランド、オランダ、ノ ルウェー、スウェーデン) ^a

a. クラスターを3つにした場合、デンマーク等8カ国は、相対的に高水準の金融の自由化と高い労使間コーディネーションの補完性を形成する。

クラスターは低水準のコーディネーションと高い金融の自由化の補完性によって特徴づけられる。他方、後者のクラスターは相対的に高いコーディネーションと相対的に低水準の金融の自由化の補完性によって特徴づけられるようである¹²。

だが、ここで注意しておかなければならないのは後者のクラスターである。図1からも伺われるように、高水準のコーディネーションを示す経済の中でも高い金融の自由化水準を示す経済がある。クラスターを3つに分類した場合、このクラスターに入る資本主義諸経済はさらに2つのクラスターを形成する。一方には、オーストリア、イタリア、日本、スイス、他方には、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデンである。前者のクラスターは高水準のコーディネーションと相対的に低水準の金融の自由化を特徴とし、後者のクラスターは高水準のコーディネーションと相対的に自由化程度の高い金融制度を有する（表6参照）。

(2) 労使間コーディネーションと製品市場競争の補完性

図2においては、労使間コーディネーションと製品市場の競争指標（Product Market）が示されている。コーディネーションの程度が高い経済は製品市場における競争がそれほど強いものではないことが理解される。他方、コーディネーションの程度が低い経済では製品市場競争の水準が相対的に高い。

図2では同時に先進資本主義諸経済18カ国が2つのクラスターに分類されている。一方のクラスターには、オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、他方の

¹² すでに言及したように、ここで「補完性」は機能主義的補完性を意味しない。したがって必ずしもそれぞれの制度が補完関係を形成することによって、単独機能する場合に比べ、高い効果をもたらすとはかぎらない。

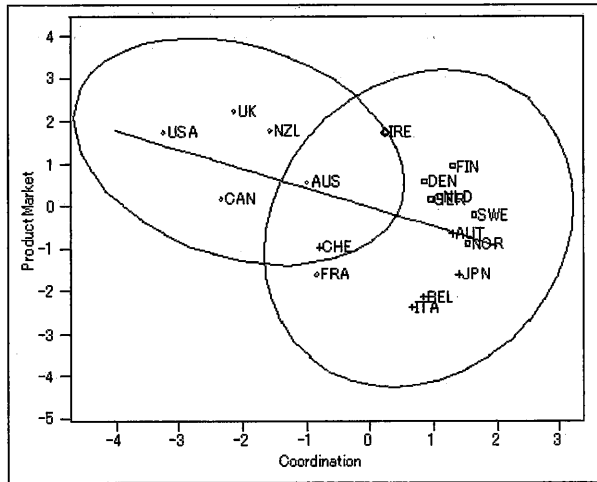


図2 労使間コーディネーションと製品市場競争

クラスターにはオーストラリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデンおよびスイスが入る。前者のクラスターは低水準のコーディネーションと高い製品市場競争の補完性によって特徴づけられる。他方、後者のクラスターは相対的に高いコーディネーションと相対的に低水準の製品市場の補完性によって特徴づけられるようである。

(3) 市場志向の金融制度と製品市場競争の補完性

図3は市場志向の金融制度と製品市場競争の程度に関する制度的補完性を示している。この図からは両者は正の相関を示すことが理解される。すなわち、市場志向の強い金融制度を有する経済で

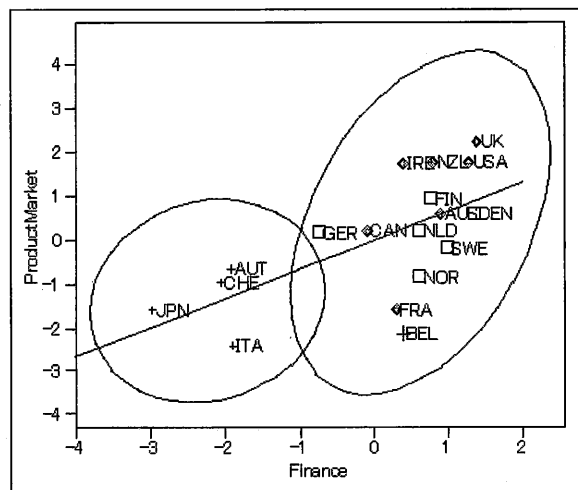


図3 製品市場競争と市場志向の金融制度

表 7 市場志向の金融制度と製品市場競争の制度的補完性

		製品市場競争	
		低	高
市場志向の金融制度	低	オーストリア、イタリア、日本、スイス	
	高		オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、オランダ、ニュージーランド、イギリス、アメリカ

は製品市場競争が強く、反対に、市場志向が弱い経済では製品市場の競争程度が低い。

この2つの制度変数にもとづく2つの資本主義クラスターは以下ようになる。一方のクラスターにはオーストリア、イタリア、日本、スイスが入る。他方のクラスターには、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、オランダ、イギリス、アメリカが入る。前者のクラスターでは低水準の金融自由化制度と抑制的な製品市場競争が制度的補完関係にあり、後者のクラスターでは市場志向の金融制度と高い製品市場競争の補完性が見られる（表7をみよ）。

(4) 労使間コーディネーションと企業コントロールの集中化の補完性

図4には労使間コーディネーションと企業統治の制度的関連が示されているが、両者の関連は正の関係にある。したがって、コーディネーションの程度が高い経済は相対的に高い水準の企業コントロールの集中化（Controlling Shareholder）を有し、他方、コーディネーションの低い経済では企業コントロールの集中化は低い。前者の特徴を有するクラスターには、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、後者の特徴を有するクラスターには、オーストラリア、カナダ、フランス、アイルランド、ニュージーランド、スイスが入る。

前者のクラスターは低水準のコーディネーションと企業コントロールの集中化程度の低い水準の補完性によって特徴づけられる。他方、後者のクラスターは相対的に高いコーディネーションと高い集中化の程度の補完性によって特徴づけられるようである。

しかし、ここでも後者のクラスターについては留保が必要である。クラスターを3つにした場合、後者のクラスターはさらに、オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリアを1つのクラスター、フィンランド、日本、ノルウェー、スウェーデンをもう1つのクラスターとする分類が可能である。

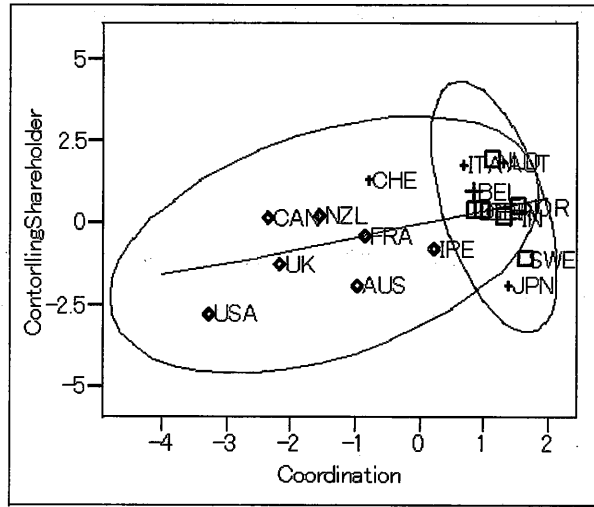


図4 労使間コーディネーションと企業コントロールの集中化

(5) 労使間コーディネーションと技能の特殊性の補完性

図5は労使間コーディネーションと技能の制度的関連を示している。この図によれば、コーディネーションの程度が高い経済は特殊的技能を提供し、コーディネーションの低い経済では特殊的技能の形成はみられず、労働の流動性は高い。

ここでは技能の特殊性は Estevez-Abe et al. [2001] にしたがって中位の勤続年数によって代理している。こうした制度変数にもとづく2つの資本主義クラスターは以下のとおりである。一方のクラスターには、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、アイルランド、オランダ、スイス、イギリス、アメリカ、他方のクラスターにはオーストリア、ベルギー、フィンランド、ドイツ、イタリア、日本、ノルウェー、スウェーデンが入る。しかも、前者のクラスターは低水準のコー

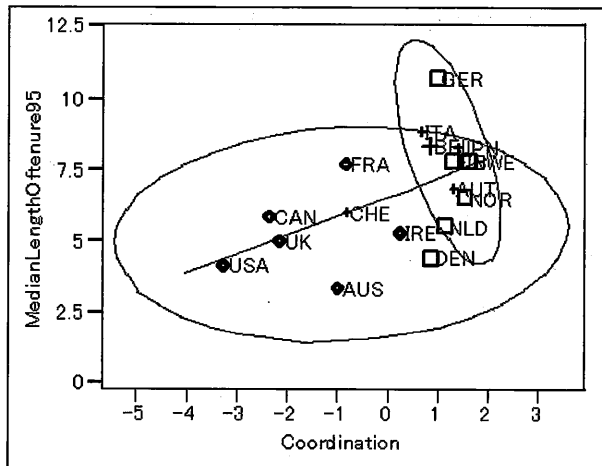


図5 技能の特殊性と労使間コーディネーション

ディネーションと労働の流動性の補完性によって特徴づけられる。他方、後者のクラスターは相対的に高いコーディネーションと特殊的技能を重視した技能形成の補完性によって特徴づけられるようである。

(6) 5つの制度変数と資本主義のクラスター

最後に、4つの制度変数および技能の代理指標から資本主義諸経済18ヵ国を2つのクラスターに分類し、上述の制度的補完性の分析と対比させることによって各クラスターの制度的特徴を示すことにしておこう。

クラスターを2つにした場合、オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランド、イギリス、アメリカが1つのクラスター、そしてオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、スイスがもう1つのクラスターを形成する。

こうした2つのクラスターを上述の諸制度の補完性分析と突き合わせると、前者のクラスターは市場志向の金融制度と高い製品市場競争、低いコーディネーション、低水準の企業コントロールの集中化、および一般的技能によって特徴づけられるようである。他方、後者の資本主義経済のクラスターにおける諸制度の補完性は特殊的技能と高水準のコーディネーション、および相対的に低水準の市場志向の金融制度と製品市場競争によって特徴づけられるであろう。

これまで制度変数をもとに諸制度間の補完性を検討してきた。また、そうした補完性関係を基礎に資本主義のクラスタリングを試みてきた。だが、これまでの試みは先行研究に成果にもとづいたものであった。したがって諸制度のヒエラルキーも考慮されてこなかったし、また、マクロ経済変数との関連もいっさい取り上げてこなかった。そこで次に、諸制度のヒエラルキーを取り入れ、如何なる諸制度の補完関係が経済的效果をもたらすかを検討することにしたい。

IV 諸制度の補完性、ヒエラルキーおよび経済的效果

本章においては、マクロ経済パフォーマンスを説明する上で如何なる諸制度の補完性とヒエラルキーがもっとも適切か、ということを検討する。ここではIIで言及したように、諸制度の補完関係が同一であっても諸制度のヒエラルキーによって異なった経済的效果を有する、またマクロ経済変数ごとに影響を及ぼす諸制度の補完性が異なるという仮説にもとづく。本章においては2つのケースに焦点をあてる。1つは失業率に影響を与える諸制度の補完性・ヒエラルキーであり、もう1つは1国の競争力(労働生産性)に影響を与える諸制度の補完性・ヒエラルキーである。本ノートにおいては、こうした分析目的のために回帰木 Regression Tree 分析を利用する。

IV-1 諸制度の補完性・ヒエラルキーと労働市場

ここで採用されるモデルは、1996年～2003年の失業率の変化を被説明変数とし、主として1990年代中頃のデータを利用して作成した4つの制度変数を説明変数とするものである。回帰分析の結果は以下の表8に要約されている¹³。以下の表8の第1列において示されているように、失業率の分布を説明するにあたってもっとも重要な要因は金融制度である。最初にこの金融制度変数(-0.079114)を基準に分類される。次いで重要な要因は第2列めに示された製品市場競争とコーディネーションであり、製品市場市場については製品市場変数(1.7688755)を基準に分類され、コーディネーションについてはコーディネーション変数(1.3844017)を基準に分類される。第3列にはそれぞれの補完性・ヒエラルキーに対応する経済名が示されている。

表8 回帰分析の結果と資本主義のクラスター

クラスターの分類基準		国名
市場志向の金融制度変数 ≥ -0.079114	および製品市場変数 < 1.7688755	(もっとも失業率の低下した経済群) オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン
	および製品市場 ≥ 1.7688755	(2番目に失業率の低下した経済群) ニュージーランド、イギリス、USA
市場志向の金融制度変数 < -0.079114	およびコーディネーション < 1.3844017	(3番目に失業率の低下した経済群) オーストリア、ドイツ、イタリア、スイス
	およびコーディネーション ≥ 1.3844017	(もっとも失業率の上昇した経済群) 日本

こうした分析結果からは以下の点が確認される。

1. 諸制度の補完性：失業率の分布を説明する上でもっとも重要な補完性は、金融制度と製品市場競争、および金融制度とコーディネーションの間に見られる。
2. 諸制度のヒエラルキー：失業率の変化の分布を説明する上でもっとも影響力のある制度変数は金融制度であり、ついで製品市場競争とコーディネーションである。
3. 失業の抑制にもっとも成功した経済において観察される諸制度の補完性は、高い金融の自由化水準と比較的高い水準の製品市場の競争である。
4. もっとも高い失業率をもたらした補完関係は低い金融市場の自由化と高い水準のコーディネーションである。

¹³ 分析にあたっては外れ値の可能性の高いアイルランドを除外している。

以上のように、失業率に与える諸制度の補完性の効果は、市場志向の金融制度と製品市場競争の補完性が、市場志向の金融制度とコーディネーションの補完性に比べ、高い。これは、前者の補完性を有する経済において労働の流動性が高い（図5）ことを考慮すると、失業率の抑制に成功したというよりも雇用の創出能力において優れていたと推測される。他方、後者の補完関係においては、市場志向の強い金融制度がもっとも重要な要因である、したがって制度的整合性の観点からは企業コントロールの分散化、労働の流動性が必要とされる。だが、コーディネーションは労働の流動性と企業コントロールの分散化を阻害するよう機能する。こうした結果、市場志向の金融制度とコーディネーションの補完性が失業率を低下させる効果は低下すると考えられる。

IV-2 諸制度の補完性・ヒエラルキーと労働生産性

ここで採用されるモデルは、労働生産性（従業員1人あたりGDP）の1996～2003年の年平均上昇率を被説明変数とし、4つの制度変数を説明変数とするものである。分析結果は以下のとおりである。

表9 回帰木分析の結果と資本主義のクラスター

クラスターの分類基準		国名
企業コントロールの集中化 \geq 1.3140188	およびコーディネーション $<$ 1.2929252	(もっとも低い労働生産性上昇率の経済群) イタリア、オランダ、スイス
	およびコーディネーション \geq 1.2929252	(3番目に高い労働生産性上昇率の経済群) オーストリア
企業コントロールの集中化 $<$ 1.3140188	および市場志向の金融制度 $<$ 0.7547081	(2番目に高い労働生産性上昇率の経済群) ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、日本、ノルウェー
	および市場志向の金融制度 \geq 0.7547081	(もっとも高い労働生産性上昇率を実現した経済群) オーストラリア、デンマーク、フィンランド、ニュージーランド、スウェーデン、イギリス、USA

1. 諸制度の補完性：各国の労働生産の分布に影響を与える補完性は企業コントロールの集中度と市場志向の金融制度もしくはコーディネーションの補完性である。
2. 諸制度のヒエラルキー：労働生産性の分布を説明する上でもっとも大きな影響力を有する制度は企業コントロールの集中化であり、次いで市場志向の金融制度とコーディネーションである。

3. もっとも高い労働生産性をもたらす諸制度の補完性は、低水準の企業コントロールの集中化と高い水準の市場志向の金融制度である。
4. もっとも低い労働生産性に帰結する諸制度の補完性は、高い水準の企業コントロールの集中化と相対的に低いコーディネーションである。

このように低水準の企業コントロールの集中化と高い水準の市場志向の金融制度の補完関係が、企業コントロールの集中化とコーディネーションの補完性に比べ、労働生産性上昇率に与える効果が大きいためである。これは Boyer [2000] のモデルが示すように、金融形態が1990年代後半の労働生産性上昇率に寄与していたと理解される。企業コントロールの分散化は資本市場の発達を促進するが、こうした制度的変化は金融市場市場の競争の進展と整合的であったようである。前述の制度変数の補完性分析を考慮すると、企業コントロールの集中化の低下と金融制度の市場化はさらに製品市場競争と補完的關係を形成する。したがってこの期間においては市場志向の金融制度をヒエラルキーの頂点に、他の制度がこれに整合的な形で補完關係を形成した経済は高い労働生産性上昇率を実現したと考えられるであろう。

V おわりに

本研究ノートでは、如何なる諸制度の補完性・ヒエラルキーが経済的効果を生み出すのかを検討するために、労働市場パフォーマンスと労働生産性をとりあげた。本ノートにおいて明らかになった点は、1990年代中頃以降の先進資本主義経済においては、経済的効果が市場志向の金融制度を基礎にした諸制度の補完性から生み出されていた、ということである。市場志向の金融制度は諸制度のヒエラルキーの中にあって相対的重要性を占める。こうした金融制度のあり方が製品市場競争と企業コントロールの分散化との間に補完關係を形成するとき、労働市場パフォーマンスと労働生産性に好ましい経済的影響をもたらすことが確認された。したがって1990年代後半以降の先進資本主義諸経済において、マクロ経済パフォーマンスの長期的動態を規定した諸制度の補完性がどのようなものであったかが問われるとき、それは金融制度と製品市場競争・企業コントロールの分散化の補完性であったと答えることができるであろう。こうした分析結果は、理論的には金融主導型モデルを展開した Boyer [2000] と整合的である。

最後に残された課題を明らかにしておきたい。第1に実証的な課題であるが、それは制度変数にかかわる。本ノートにおいては、データの制約の点から主成分分析に利用されたデータ数は限られたものであった。しかし、制度を表現するためには未だ不十分である。そのかぎりでは制度変数の妥当性が問われることになる。制度変数のいっそうの精緻化が必要であろう。

第2に、— 実証的課題であると同時に理論的課題でもあるが —、本研究ノートでは制度変数を構成するさい、1990年代半ばのデータをもとに作成されている。したがって制度自体および諸制

度の補完性の変容は分析の中に取り込まれていない。したがって制度の補完性の時系列的变化がどのように捉えられるべきかは今後の課題である。

第3に、本研究ノートでは、経済変数に与える他の要因をコントロールした上での経済的効果は検討されていない。したがって諸制度の補完性・ヒエラルキーの経済的効果を計測するためには体系的分析が必要であろう。この点については次号で検討したい。

【データの出所等】

1人当たりGDPはGroningen Growth and Development Centre and The Conference Board, Total Economy Database, August 2004 (<http://www.ggdc.net>)より得た。失業率はOECD *Employment Outlook* (2002), table Aより得た。なお、制度変数の作成にあたって利用されたデータについては本文を参照されたい。

【引用文献】

Amable, Bruno (1999) Institutional Complementarity and Diversity of Social System of Innovation and Production, Discussion Paper FSI, 99-309, Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung.

Amable, Bruno (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press.

Amable, Bruno and Pascal Petit (2001) The Diversity of Social System of Innovation and Production during the 1990s, *CEPREMAP*, No.15.

青木昌彦『日本経済の制度分析——情報・インセンティブ・交渉ゲーム——』筑摩書房、1992年。

Boyer, Robert (2000) Is a finance-led growth regime a viable alternative to Fordism? : A preliminary analysis. *Economy and Society*, 29(1): pp.111-145.

ボワイエ・R『現代「経済学」批判宣言——制度と歴史の経済学のために——』藤原書店、1996年11月。

Estevez-Abe, Margarita, Torben Iversen and David Soskice (2001) Social Protection and Formation of Skills: An Interpretation of the Welfare State, Peter A. Hall and David Soskice (eds.) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundation of Comparative Advantage*, Oxford University Press.

Franzese, Robert J., Jr., and Peter A. Hall (2000) Institutional Dimensions of Coordinating Wage Bargaining and Monetary Policy, Torben Iversen, Jonas Pontusson and David Soskice (eds.) *Unions, Employers, and Central Banks: Macroeconomic Coordination And Institutional Change In Social Market Economies*, Cambridge

- University.
- Hall, Peter A. and Daniel W. Gingerich(2001), Varieties of Capitalism and Institutional Complementarities in the Macroeconomy: A Empirical Analysis, Paper prepared for presentation to the Annual Meeting of the American Political Science Association, San Francisco, California, August 30, 2001.
- Hiscox, Michael J. and Stephanie J. Richard, (2002) Birds of a Different Feather: Varieties of Capitalism, Factor Specificity, and Interindustry Labor Movements, *mimeo*.
- 磯谷明德『制度経済学のフロンティア — 理論・応用・政策 —』ミネルヴァ書房、2004年10月。
- Iversen, Torben (1998) Wage Bargaining, Central Bank Independence and the Real Effects of Money, *International Organization*, 52(3): 469-504.
- Iversen, Torben (2002) Welfare Production Regimes: A Political Economy Approach to the Welfare State, paper prepared for International Society for New Institutional Economics 6th Annual Meeting: Institutions and Economic Performance, Cambridge, September 27-29,2002.
- Iversen, Torben and David Soskice (2001) An Asset Theory of Social Policy Preference, *American Political Science Review*, 95(4): 875-93.
- Kenworthy, Lane (2000) Quantitative Indicators of Corporatism, *International Journal of Sociology*, 33: 10-44.
- La Porta, Rafael, Florencio Lopez-De-Silanes, Andrei Shleifer, and Robert W. Vishny (1998), Law and Finance, *Journal of Political Economy*, 106(6), pp.1113-1135.
- La Porta, Rafael, Florencio Lopez-De-Silanes, Andrei Shleifer, and Robert Vishny (2002), Investor Protection and Corporate Valuation, *The Journal of Finance*, 57(3), pp.1147-1170.
- Nickell, Stephen and Luca Nunziata (2001) Labour Market Institutions Database (Unpublished; London School of Economics). Available via the Internet: <http://cep.lse.ac.uk/pubs/abstract.asp?ID=502>.
- Nicoletti, Guiseppe, Stefano Scarpetta and Olivier Boylaud (2000) Summary Indicators of Product Market Regulation with An Extension to Employment Protection Legislation, *OECD Economic Department Working Papers*, No.226.
- OECD Employment Outlook* (2002). Paris:OECD.
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子『比較政治経済学』有斐閣アルマ、2004年5月。
- 遠山弘徳(2004)「資本主義の構造変化」(宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹『入門 社会経済学 — 資本主義を理解する —』ナカニシヤ出版、2004年4月)。